

## ♠ 帰省旅費の取扱い

**Q** : 当社には、地方出身者が多いことから、帰省費用を支給したいと思っています。この旅費の取扱いはどうなりますか？

**A** : 給与として取り扱われるものと思われます。

### 【解説】

法人税では、業務に必要な次の旅行で通常必要と認められる金品には給与課税しないとしています。

- ① 勤務する場所を離れて、その職務を遂行するために旅行をした場合
- ② 転任に伴う転居のために旅行をした場合
- ③ 就職又は退職した者もしくは死亡による退職をした者の遺族が転居のために旅行をした場合

そして、その旅行に通常必要と認められる範囲内の金品かどうかについては、その旅行の目的、目的地、行路もしくは期間の長短、宿泊の要否、旅行者の職務内容及び地位などから総合的に判断されることとなっています。

なお、単身赴任者が職務遂行上必要な旅行に付随して、帰宅のための旅行を行った場合に支給される旅費については、これらの旅行の目的、行路等からみて、これらの旅行が主として職務遂行上必要な旅行と認められ、かつ、その旅費が相当のものである場合には課税しなくてよいとされていますが、この取扱いは、単身赴任者が職務遂行上必要な旅行に付随して帰宅するというものですから、お尋ねの場合には該当せず、原則どおり、給与として課税されることになると考えられます。

